

町住宅リフォーム補助事業と地震による住宅被害復旧補助制度

町住宅リフォーム補助事業

町民が町内施工業者に依頼して住宅のリフォーム工事を行う場合に要する経費の一部を補助します。

■対象となる工事

町内に住所を有する事業者により工事を依頼し、工事の金額が30万円以上のもので、申請のあった年度内に着工し、かつ当該年度内に完了する工事

■工事内容

住宅の修繕や改築、増築や模様替えなど住宅の維持や機能向上のため行う補修等

■補助額

▷対象工事に要する工事の金額の20％(上限は20万円)
※ 補助金額の50％に相当する額は、ひらいずみ商業協同組合商品券で交付します。

■補助予定件数…先着40件

地震による住宅被害復旧補助制度

東日本大震災と4月7日に発生した余震により住宅が被災した人を対象に、補修費用や改修費用の一部を補助します。

被災した後に工事を行い、すでに工事が終わっているものについても、補助金を受けることができます。

■補修に対する補助額

▷10万円以上の補修工事の半額(ただし上限は30万円)

※ 半壊、一部損壊した住宅が対象。応急修理制度を活用した場合は対象外です。

■改修に対する補助額

①地震に強くする(現在の耐震基準を満たさない住宅を基準に適合させる工事)

▷耐震改修工事の費用の半額(ただし上限は60万円)

②バリアフリーにする(床の段差解消、手すり設置、高齢者用トイレ設置などの工事)

▷バリアフリー改修工事の費用の半額(ただし上限は60万円)

③県産材の使用

▷県産の木材を積極的に使用した改修工事の費用の半額(ただし上限は20万円)

■被災宅地復旧に対する補助額

地盤の補強や整地工事、擁壁の設置や補強工事などの復旧工事の費用の半額(ただし上限は200万円です)

※ 対象となる工事内容を組み合わせて工事した場合には、それぞれ補助金が交付されます。

■利子補給

新築・補修で金融機関などから借り入れをした場合に、その利子の一部を補給します。


予算には限りがあります。対象となる工事内容や手続きの方法など、詳しくは建設水道課までお問い合わせください。

■問い合わせ先…建設水道課 ☎46-5569

町営住宅の入居者を募集します

物件名	上野台団地…2戸(①1号棟203、②2号棟201) 高田前団地…2戸(③15棟3号、④16棟1号)
間取り	上記①…3LDK(和室1室:6帖、洋室2室:5帖、6帖) 上記②…1LDK(和室1室:6帖) 上記③④ 3DK(1階和室1室:6帖、2階和室2室:7.5帖、8帖)
月額家賃	入居者の所得に応じて決定します。 ①25,000円～49,200円、②19,400円～38,200円 ③17,100円～33,500円、④15,700円～30,900円
募集期間	①②…5月1日(木)～13日(火) ③④…5月1日(木)～平成27年3月31日(火) 受け付けは、いずれも土・日曜、祝祭日を除く8:30～17:15
入居資格	▷現に同居、または同居しようとする親族がいる人 ▷収入が定められた額を超えない人 ▷現在住宅に困っている人 ▷市町村民税などを滞納していない人
その他	▷申し込みおよび入居には保証人(平泉町内または近隣市町村の人)が2人必要です。 ▷上野台団地の募集で、申し込み多数の場合は抽選になります。抽選日は16日(金)を予定 ▷高田前団地の募集は、先着順の受け付けとなります。募集期間によらず入居者が決まり次第、受け付けを終了します。

問い合わせ先…建設水道課 ☎46-5569



千葉博昭さん(再任)
(長島字石合)

任期満了に伴い、人権擁護委員として次の方が法務大臣から委嘱されました。
任期は平成26年4月1日から3年間です。



加藤 妃奈



鈴木 理世

農林振興課 教育委員会事務局

史跡指定地での現状変更は許可が必要です
町には9つの国指定史跡・名勝があります(注)。これらにはわが国の歴史を理解したり、景観上あるいは芸術上で欠くことのできない重要なものに位置付けられています。史跡などは現状のまま保存することが原則で、円滑な保護を図るため保存管理計画が定められています。土地所有者などがやむを得ず史跡内で現状を変更しようとする場合は、次の手続きが必要になります。

①史跡内では▽建築物の新・増・改築▽工作物の設置や改修▽仮設物の設置▽管や側溝・ケーブルなどの埋設や改修▽土木工事などによる掘削や造成▽地面の舗装▽道路や水路の改修や補修▽樹木の伐採など史跡の現状を変更し、その保存に影響を及ぼす行為をする場合には、文化財保護法の規定により現状変更の許可が必要です。また建物の解体や工作物・埋設物などの撤去も許可が必要になります。

協働のまちづくり交付金事業を募集します

協働のまちづくりの推進と住民の自主的な活動の促進を図るための交付金です。

■対象団体…町内に活動拠点のある5人以上の団体

■対象事業…町の地域づくりを目的とした地域の課題解決に向けた取り組み

②原則として事前に発掘調査を実施します。調査により現状変更行為が適切かどうか判断します。
③許可申請書を提出していただき、審査で決定されます。許可者は文化庁長官(一部は県教委に委任)です。
④申請から審査を経て結果が出るまで2、3カ月かかります。県教委許可案件の場合は1カ月程度です。
⑤許可後に申請内容などを変更しようとするときは、変更することについて許可を受けなければなりません。
⑥現状変更完了後、速やかに終了報告書を提出していただきます。

■問い合わせ先

平泉文化遺産センター
☎46-4012

組み、地域の素材を生かした取り組みなど

■交付金額…30万円以内(必要に応じて3分の2以内の額を前払いできます)

■問い合わせ先

総務企画課 ☎46-5578

野外焼却は禁止されています

野外焼却は、法律や県条例で、次の例外規定を除き禁止されています。

例外で認められている焼却

①法令に基づく焼却(伝染病家畜、松くい虫被害伐採木等の焼却)
②風俗慣習上の行事のための焼却(火祭り、どんと焼きなど)
③農林漁業のためのやむを得ない焼却(草や木の葉、枝やもみガラ、わらなどの焼却)

④学校教育などのための焼却(キャンプファイヤーなど)

⑤落ち葉の焼却その他の一過性の軽微な焼却(落ち葉、一時的に出される少量の剪定枝、空き地の刈り取った草木の焼却)

※ ①～⑤であっても廃プラスチック類やゴムくず、廃油や皮革の焼却は認められていません。

グリーン・ツーリズム受入農家を支援しています

町と町グリーン・ツーリズム推進協議会では、農村体験学習生や観光客などの受入農家を募集しています。そこで町では、グリーン・ツーリズム受入農家の宿泊設備整備に必要な経費に対し、補助金を交付します。

■対象者…町グリーン・ツーリズム推進協議会に加入し、5年以上継続

して年に4人以上の受け入れをしようとする人

■対象工事…排水設備または浄化槽の新設、住宅のリフォーム

■補助金額…50万円以上の工事での額の20％に相当する額以内の額(ただし上限20万円)

■問い合わせ先

農林振興課 ☎46-5564

畦畔草など草木の野外焼却
畦畔草などの草木の野外焼却については、福島第1原子力発電所事故以来、自粛をお願いしていましたが、県の外部有識者による「野外焼却の影響評価に関する検討委員会」の見解を受け、自粛要請は解除されました。

しかし、野外焼却禁止の例外規定とされる行為であっても、焼却による煙や臭いで苦情が寄せられる場合があります。その場合には、野外焼却行為者へ、配慮をお願いしたり、指導する場合があります。

■問い合わせ先

町民福祉課 ☎46-5562